

経済・金融 フラッシュ

米4月FOMCでは、現行金融政策の維持を決定

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋
TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

(4月FOMCの概要)

1. 4月FOMCでは「ゼロ金利」政策と現行量的緩和策の維持を決定

FRBは4月28・29日開催のFOMC（連邦公開市場委員会）で、前回同様、「0～0.25%」としたFF目標金利水準を据え置くことを決定。また、声明文では前回（3月）同様「しばらくの間、例外的な低金利が維持されるだろう」と記載、当面の金利据え置きを示唆した。

景気回復、金融市場安定化策として行っている政府機関債や国債の買取り等による量的緩和策についても、前回発表した金額・期間を維持するとした。ただ、買取り額の規模等については、今後の経済・金融情勢の変化に合わせ見直すとしている。今回のFOMCでは、前回までの景気・金融対策等について引き続き推進するとともに、そうした状況の効果等をウォッチしていく姿勢を示したものである。

2. 景気後退速度の減速で景気見通しが改善～景気への警戒は維持

今回のFOMCの決定は事前の予想とも一致するもので、市場では、政策面での現状維持を予想する中、声明文での景気認識や金融状況等への判断に注目が集まっていた。その声明文では、「経済の後退ペースが緩やかになった」とし「家計支出にも安定化の兆しが窺われる」と指摘した。これは3月声明文で「経済が引き続き後退している」と底が見えない景気への強い懸念を指摘した状況と比較すると、景気認識の改善が窺われるものと言えよう。また、景気見通しについても3月の「弱い」から「やや持ち直した」に修正された。しかし、「雇用減、住宅資産の下落、信用状況の逼迫が、消費を抑制している」との文言は残され、景気への警戒感は維持されている。

インフレ面では、「内外経済の後退でインフレ圧力が抑制される」ことを見込む一方、「今後の物価が、長期で安定的な成長を維持する物価水準を下回って推移するリスクがある」と前回同様、デフレへの警戒を示した。

このように景気認識については、警戒感を維持しながらも、前回の切迫した状況の緩和が窺われ、政策面では、前記の通りこれまでの政策を持続、その効果を計る姿勢を見せた。声明文では、「FRBは利用可能なあらゆる手段を用いる。」としながらも、追加の政策は見送られ、前回FOMCで発表された「MBS（住宅ローン担保証券）の年内の買い入れ限度を1.25兆ドル、政府機関債買い入れ額を2000億ドルとし、秋までに3000億ドルを限度に長期国債を買い入れる」方針を繰り返した。また、「貸し渋り対策として行っているターム物資産担保証券を担保とした貸付制度（TALF）

を推進する」とする一方、「FOMCはFRBのバランスシートの規模を注意深く監視する」とした。

なお、最近の景気回復機運や財政赤字拡大を背景とした長期国債金利の上昇等から、一部には国債買い入れ額拡大等の期待もあったが、今回の見送りにより、FOMC後の10年国債金利は3.11%と昨年11月以来の高水準に上昇している。

(4/29 発表の声明文について)

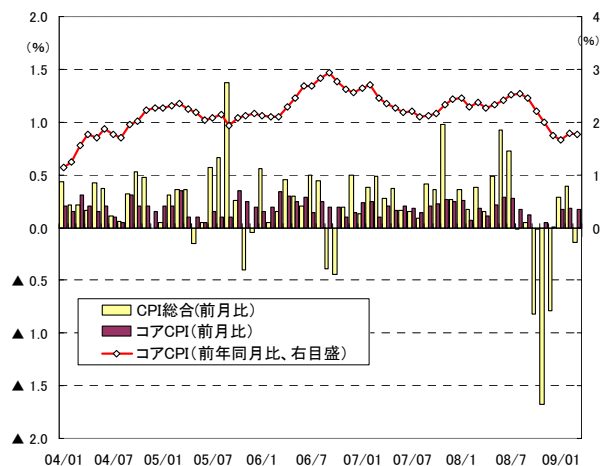
3. FOMC声明文の要旨

- ① 経済状況については、「3月FOMC以降に入手した情報では、経済は後退を継続しているが、後退ペースはいくらか緩やかになったようだ。家計消費は安定化の兆しが窺えるものの、雇用減の進行、住宅資産の減少、貸付基準の引き締めにより抑制された状況にある。企業サイドでは、弱い売上見通しと借り入れ困難が、在庫削減と固定投資を減少させている。金融市場の回復等もあって経済見通しは緩やかに改善しているが、経済活動はしばらくの間、弱い状態を続けそうだ。こうした状況下、委員会は、金融市場や金融機関の安定化策、財政・金融刺激策、市場の回復力等が、物価安定下における持続的な経済成長の復帰に貢献すると予想している」としている。
- ② インフレに関しては「内外で景気後退が進行していることから、インフレが抑制された状況が続くだろう。委員会では、長期的な経済成長と価格安定に最適な状態を下回るリスクがあると見ている」とした。
- ③ 金融政策に関しては、「FRBは景気回復と価格安定のため、全ての可能な施策を行うだろう。委員会は、現行のFF目標金利を維持し、経済環境から見て、暫くの間、例外的な低金利が維持されると予想している。以前発表した通り、住宅ローン市場と信用市場の支援に向け、1.25兆ドルを限度にMBS（住宅ローン担保証券）を、2000億ドルを限度に政府機関債を買い入れ、さらに、秋までに、3000億ドルを限度に長期国債を買い入れる。委員会は、今後、経済見通しや金融市場の状況によっては購入額や期間を見直すこととなろう。また、FRBは、家計や中小企業信用の拡大にむけた流動性プログラム（ターム物資産担保証券を担保とした貸付制度（TALF））を推進している。委員会は今後もFRBのバランスシートの規模を注意深く監視していくこととなろう」とした。
- ④ なお、今回の決定については、3月同様、賛成10と全員が賛同した。

(図表1) 米株式市場の推移 (週別)

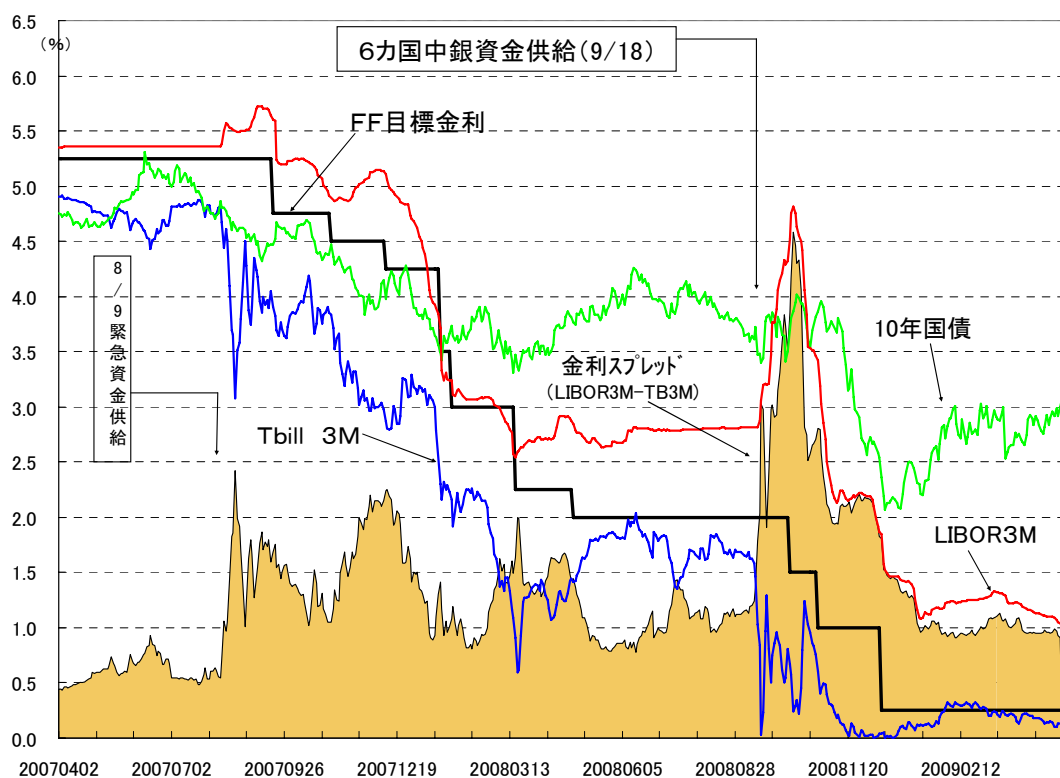


(図表2) 米消費者物価の推移 (月別)



(資料) 米労働省

(図表3) 米国：FF目標金利と市場金利の推移 (日別)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)